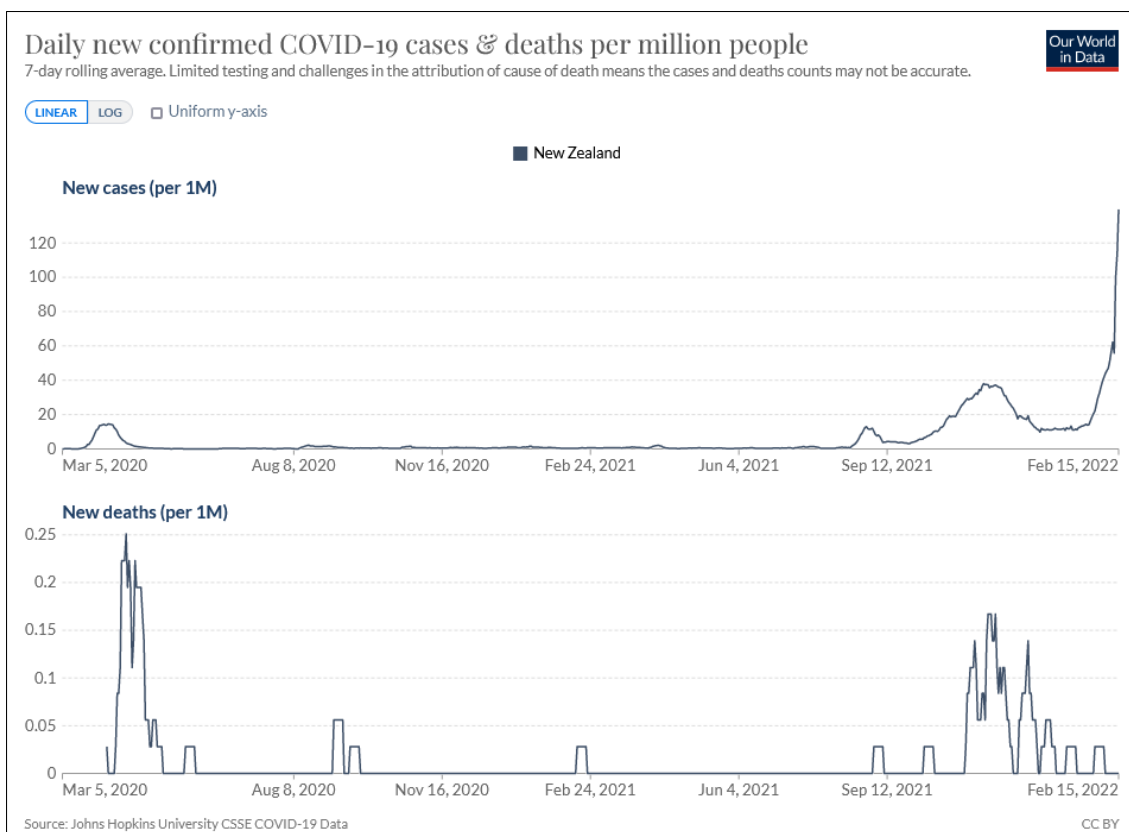


22 ニューージーランドにおける新型コロナウイルス感染症の状況

～ ゼロコロナ戦略の推進 ～

(参考) 1NZ ドル=77.67 円 (2021 年期中平均)

図 特 22-1 人口 100 万人当たりの新規感染者数および新規死亡者数 (7 日間移動平均)



出典：Our World in Data

(1) 概要

ニューージーランドは当初からゼロコロナ戦略を導入し、世界の中でも高い評価を得てきた。その対応は極めて厳格で、2021年8月には感染者が1人確認されたことを受けて全土をロックダウンするという対応もあった。

しかしながら、2021年10月、感染増に対応することが困難となり、ゼロコロナ戦略を断念し、コロナとの共生へ方針転換を図ることとなった。

2022年に入り、規制緩和へ向けた動きが出始めている。

(2) 水際措置 (入国制限等)

2020年5月5日、国境を今後長い間封鎖する方針が発表された¹。

2021年4月6日、オーストラリアからの入国者に対する隔離措置を19日以降は免除するとされ、これにより、両国の間では隔離なしで相互の渡航を認める「トラベル・バブル」が成立した²（しかしその後、デルタ変異株の拡散により7月に中止³）。

2021年10月28日、前年3月から施行している入国規制について、翌月から緩和を開始すると発表され、ワクチンの接種を完了した海外からの渡航者は、14日間のホテルでの隔離期間が7日間に短縮された。ただし、入国する外国人は全員、ワクチン接種を完了させておく必要はある。またニュージーランド航空は、国際線の搭乗客にワクチンの接種完了を求める規定を2022年2月1日から導入することとした⁴。

2021年11月24日、前年3月に導入した規制の段階的解除の概要が発表され、ワクチン接種を完了した海外からの渡航者の入国は2022年4月30日から可能とされた。段階的な再開を進め、オーストラリアに滞在するニュージーランド人と居住査証保有者は、ワクチン接種済みであれば2022年1月16日から入国可能となり、同じ条件で大半の諸外国からの入国は2月13日から入国可能となることとなった⁵。しかしその後12月21日、変異株のオミクロン株が世界的に急拡大していることを踏まえ、段階的な国境再開を当初予定の2022年1月16日から2月末まで延期すると発表された。政府の隔離施設での待機期間を現行の1週間から10日に延ばすほか、入国前のコロナ検査の要件を、渡航前72時間から48時間に短縮する措置も発表された⁶。

そして2022年2月3日、段階的な国境再開が発表され、ワクチン接種済みの国民について、オーストラリアに滞在している場合は同月27日から、他国に滞在している場合はその2週間後から、政府指定施設での隔離なしで帰国できることとなった。外国人については、ワクチン接種済みのバックパッカーや一部の技能労働者は3月13日から入国を認め、留学生は5,000人を上限に4月12日から入国を可能とすることとなった。政府指定施設での隔離に代わり、全ての入国者に10日間の自主隔離を求め、観光客の入国については、オーストラリアやその他の査証免除対象国からは7月まで、その他の地域からは10月まで禁止が続き、その後の入国についても自主隔離を求める方針となっている⁷。

¹ <https://www.bbc.com/japanese/52540998>

² <https://www.cnn.co.jp/world/35168940.html>

³ <https://www.cnn.co.jp/travel/35178774.html>

⁴ <https://www.cnn.co.jp/travel/35178774.html>

⁵ <https://jp.reuters.com/article/health-coronavirus-newzealand-idJPKBN2I90BY>

⁶ <https://jp.reuters.com/article/health-coronavirus-newzealand-idJPKBN2J006O>

⁷ <https://jp.reuters.com/article/new-zealand-border-idJPKBN2K727O>

(3) 国内の行動制限（ロックダウン等）

2020年4月20日、28日からロックダウンを段階的に緩和すると発表され、制限内容に応じたレベル分けのうち、それまでの最も厳格な「警戒レベル4」（不可欠な移動以外は自宅待機など）を「警戒レベル3」に引き下げることとなった⁸。

2020年6月9日、国内の行動制限がすべて解除され、4段階に分けていた警戒水準のうち、最も緩やかな「警戒レベル1」に移行し、これによって、社会的距離の維持は不要となり、公の場での集会にも制限がなくなった⁹。

その後2020年8月11日、市中感染が102日ぶりに確認され、新規感染者4人が見つかった最大都市オークランドでは、再びロックダウンが実施された。オークランド（人口約160万人）のロックダウンは、12日から3日間で、住民は自宅にとどまるよう求められ、大規模の集会は禁止された¹⁰。

2021年2月14日、オークランドで市中感染者が3人確認されたことを受け、再び制限措置を強化するとの発表がなされ、同日深夜から3日間、4段階ある警報レベルを、オークランドはレベル3に、それ以外の地域はレベル2にそれぞれ引き上げた（2020年10月8日以降、警報レベルを1として、入国規制以外の国内における制限措置を撤廃していた。）¹¹。その後2月17日、対人距離の一定の確保を18日から全国規模で解除すると発表され、オークランドでは行動制限の基準を下から2番目に低いレベル2に引き下げ、他の地域では全てレベル1とされた¹²。2月22日には、警報レベルについて、これまでオークランドにのみ課されているレベル2の設定を、2月22日深夜以降、その他の地域と同じレベル1へ引き下げると発表された¹³。

2021年8月17日、国内で感染者が約半年ぶりに1人確認されたとして、全国で感染警戒レベルを最上位の「4」に引き上げ、3日間のロックダウン措置を導入すると発表された。市民の外出は禁止され、必需品を扱うスーパーや薬局以外の店舗が閉鎖された¹⁴。その後8月23日、警報レベルについて、ニュージーランド全土でこれまでのレベル4を8月27日深夜まで継続すると発表され、オークランドについては、8月31日深夜までレベル4を維持することとされた¹⁵。8月30日には、警報レベルについて、オークランドのみこれまでのレベル4を少なくとも2週間延長し、9月14日まで継続すると発表された。また、オークランド以南の地域については1段階引き下げ、8月31日深夜からレベル3に移行することとされた¹⁶。

⁸ <https://www.bbc.com/japanese/52364479>

⁹ <https://www.bbc.com/japanese/52960236>

¹⁰ <https://www.bbc.com/japanese/53747250>

¹¹ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/02/f01493bc593f1f97.html>

¹² <https://www.cnn.co.jp/world/35166709.html>

¹³ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/02/b29b7776d88b799e.html>

¹⁴ <https://www.cnn.co.jp/world/35175336.html>

¹⁵ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/08/57fc2107439a766d.html>

¹⁶ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/08/eceff00576e7e0a5.html>

2021年9月6日、オークランドを除く全地域の警報レベルを1段階引き下げ、7日深夜からレベル2に移行するとの発表がなされ¹⁷、9月13日には、警報レベルについて、オークランドに課しているレベル4の設定を1週間延長の上、9月21日深夜からレベル3に引き下げる方針が発表された¹⁸。

2021年10月3日、新規感染に歯止めがかからないオークランドのロックダウンが延長されたが、数週間にわたり段階的に制限措置を緩和する行程表も提示された¹⁹。そして10月4日、新型コロナウイルス感染症を封じ込めて感染をゼロに抑える戦略を断念し、ウイルスとの共生を図る流れを加速させる方針が表明された（新型コロナウイルスとの共生に転換することはこれまでも目指してきたが、デルタ株によってその動きが加速。）²⁰。

2021年10月22日、感染拡大防止のための制限措置について、2回のワクチン接種完了率が90%に達した段階で、新たな制度へ移行する方針が発表された。これまでは4段階からなる「新型コロナ警報レベル制度」が導入されており、最も厳格なレベル4ではロックダウンを実施してきたが、ワクチン接種の進展に伴い、ロックダウンに依存しない新たな制度の必要性が高まっていた状況であった。ここで発表されたCOVID19プロテクション・フレームワークでは、各地域のワクチン接種状況や医療システム、感染検査や感染追跡の能力、地域内での感染状況に応じて、緑、オレンジ、赤の3段階からなる「信号システム」²¹を導入することとなった²²。

2021年11月22日、新型コロナウイルス感染症対応の新たな警戒システムに12月3日から移行すると発表され、ロックダウンを使う手法から離れ、全ての事業活動を容認することとなった²³。

2022年1月20日、オミクロン変異株で市中感染が発生した場合は全国的に規制を強化するとされた一方、ロックダウンの可能性は否定された²⁴。さらに2月21日、オミクロン株の流行がピークを越えたら、ワクチン接種やソーシャルディスタンスの措置を緩和するとされた²⁵。

(4) ワクチン（接種義務等）

2021年10月3日、入国する外国人全員に対して、11月1日以降、ワクチンの接種完了を義務付けると発表された²⁶。

¹⁷ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/09/a18e382ec97b06ad.html>

¹⁸ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/09/5e3798ec5f62e4e6.html>

¹⁹ <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-10-03/-70>

²⁰ <https://www.cnn.co.jp/world/35177594.html>

²¹ 信号システムに関する情報：<https://covid19.govt.nz/traffic-lights/>

²² <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/10/57eecad4619ceda8.html>

²³ <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-11-22/R2YGXUDWLU6A01>

²⁴ <https://jp.reuters.com/article/health-coronavirus-newzealand-idJPKBN2JU09C>

²⁵ <https://jp.reuters.com/article/health-coronavirus-newzealand-idJPKBN2KQ0GV>

²⁶ <https://www.cnn.co.jp/world/35177521.html>

(5) その他

2020年5月22日、新型コロナウイルスで打撃を受けた国内観光を再興させる手段として、週4日勤務制が提案された²⁷。

2020年8月17日、新型コロナウイルスの流行を受け、9月に予定されていた総選挙を1か月延期すると発表された²⁸。

2021年12月16日、首都ウェリントンでワクチンの接種義務化や感染抑制のロックダウンに反対して数千人がデモを行なった²⁹。

(参考)

- ニュージーランド政府
<https://www.govt.nz/>
- ニュージーランド政府（新型コロナウイルス対策）
<https://covid19.govt.nz/>
- ニュージーランド保健省
<https://www.health.govt.nz/>
- ニュージーランド保健省（新型コロナウイルス情報）
<https://www.health.govt.nz/our-work/diseases-and-conditions/covid-19-novel-coronavirus>
- ニュージーランド外務省
<https://www.mfat.govt.nz/jp/>
- 在日ニュージーランド大使館
<http://www.embassyin.jp/new-zealand/>
- 在ニュージーランド日本国大使館（新型コロナウイルスに関するお知らせ）
https://www.nz.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_vrs_j.html
- BBC ニュース
<https://www.bbc.com/japanese>
<https://www.bbc.com/japanese/topics/cr50ykzz11vt>
- CNN ニュース
<https://www.cnn.co.jp/>
<https://www.cnn.co.jp/topic/new-zealand/>
- ロイターニュース
<https://jp.reuters.com/news>
- ブルームバーグニュース

²⁷ <https://www.cnn.co.jp/business/35154216.html>

²⁸ <https://www.bbc.com/japanese/53802796>

²⁹ <https://jp.reuters.com/article/health-coronavirus-newzealand-idJPKBN2IV0F7>

<https://www.bloomberg.co.jp/>

●JETRO ビジネス短信

<https://www.jetro.go.jp/>

<https://www.jetro.go.jp/biznewstop/oceania/nz/biznews/>